

平成28年度事業報告

概況

平成28年度においては、着実な事業の実施により経営の健全化に努め、事業運営基盤の強化を図るとともに、社会に貢献する団体としての役割を担っていくことを基本方針として事業を実施した。

公益事業の中心となる海外赴任予定者或いは海外事業担当者を対象とする研修や外国人を対象とする研修については、新規顧客の開拓、国際アドバイザー等人的ネットワークの充実・強化、利用者目線に立ったサービス提供に向けた改善を進めた。その他の能力開発事業においても、積極的に受注拡大と質の向上に努めた。

情報提供事業については、関係団体等との共催による公開講座の実施を進め、他事業への活用など相乗効果のある運営に努めた。また、海外職業訓練支援事業においては、新規案件の獲得に向けて積極的に取り組んだ。

事業実施状況

1 情報提供事業

(1) インターネットを活用した情報提供

中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナムについて、毎月、現地の社会経済状況や日系企業等に関する新しい情報を収集し、ホームページに掲載して情報発信を行った。



OVTA ホームページ <http://www.ovta.or.jp/>



海外情報（中国3月分）

対象国及び	中国	12回	(目標)
情報発信回数	インド	9回	各国とも毎月1回更新 (延べ60回)
	インドネシア	12回	
	タイ	12回	
	ベトナム	12回	

(2) 公開講座

海外及び国内の主要都市において、厚生労働省の後援を得て、関係団体との共催により海外での事業展開やこれに関連する問題あるいは海外赴任をめぐるトピックを取り上げて公開講座を開催した。

中国、インド及びインドネシアについては現地の事情により開催を見送った。



タイ H28.11.23 開催
アセアンの経済をリードするタイの産業高度化と人事管理

浜松 H29.2.21 開催
タイM&Aセミナー

- 国内開催 7回 (213名) (目標 6回)
 - 東京 ・「インド・ビジネスセミナー」
 - 名古屋 ・「タイ赴任者および家族が直面する課題と対策」
・「インドネシア赴任者および家族が直面する課題と対策」
 - 東京 ・「最新アセアン共同体 (AEC) とタイビジネス情報」
 - 名古屋 ・「海外赴任者および家族が直面する課題と対策 (北米編)」
 - 浜松 ・「タイM&Aセミナー」
・「ベトナムM&Aセミナー ～小売りサービス業を中心に～」
- 海外開催 3回 (92名) (目標 5回)
 - ベトナム ・「日系企業の現地化について」
・「ベトナム経営 ベトナムで実際に発生しそうな経営課題の傾向と対策」
 - タイ ・「アセアンの経済をリードするタイの産業の高度化と人事管理」

(3) 書籍による情報提供

海外情報の書籍等を提供した。

- 提供冊数 3冊
- 情報誌 3冊

2 能力開発事業

(1) 海外派遣前研修事業

海外赴任予定者等を対象に、赴任前に理解しておくべき事項として、任国事情、赴任者心得、人事・労務、ビジネス法、会計・税務、コミュニケーションについて、国別（8か国・地域）に研修を実施した。

90コースを計画したが、うち、22コース（ベトナム6、インド・インドネシア・ブラジル各4、その他3）を応募者が少ないため中止した。



H28. 7. 15 開催
タイ 人事・労務管理セミナー



H29. 1. 24 開催
インドネシア 赴任者心得

●実施件数（延べ） 68コース（623名） （目標値 90コース）

対象国別・テーマ別

（任国事情、人事労務、法務税務、コミュニケーション）

・ 中国	19コース	(189名)
・ タイ	20コース	(199名)
・ インドネシア	10コース	(89名)
・ ベトナム	6コース	(47名)
・ インド	5コース	(33名)
・ メキシコ	4コース	(32名)
・ マネジメント	2コース	(18名)
・ 異文化コミュニケーション	1コース	(8名)
・ 日本で働くために	1コース	(8名)

(2) 受託研修事業

1) 日本語研修

民間企業等2社及び公益団体2団体の外国人社員や研修生を対象に日本語研修を実施した。

研修実施にあたっては、我が国に関する理解を深めるため、ビジネスマナーや日本事情・文化についても取り上げ、国際アドバイザーが指導にあたった。

●実施件数 5コース(35名) (目標 5コース)

2) 外国人を対象とする専門知識・技術研修

独立行政法人国際協力機構(JICA)の委託を受けて、開発途上国の公的職業訓練・職業能力開発に携わる者を対象とする職業能力開発(職業訓練)分野の技術研修(3コース)、ベトナム及びカンボジアの公的職業訓練担当者を対象とする職業訓練分野の技術研修(2コース)を実施した。

また、同機構が日系社会支援の一環として、民間から提案を募って中南米の日系人を対象に実施する日系研修において、「改善と5S」(2コース)および「起業・後継者のための経営力強化」コースが採択され、実施した。

●実施件数 8コース(92名) (目標 10コース)

国際協力機構(職業能力開発・雇用分野) 5コース(58名)

国際協力機構(日系研修) 3コース(34名)



日系研修「改善と5S(2)」



課題別研修
「職業訓練の運営・管理と質的強化(B)」

3) その他

関係団体の依頼により、外国人向け対象の研修において当協会職員が講師として指導を行った。

また、国際労働機関（ILO）から受託して、千葉市において開催された労使関係をテーマとする国際会議の後方支援を行った。

●実施件数	3件	(目標 5件)
国際会議	1件	
講義指導	2件 (延べ2名)	

(3) 海外赴任支援事業

企業・団体の個別の依頼により、国際アドバイザーが個別に研修等の講師として指導にあたった。企業の海外赴任予定者に対する個別の研修のほか、地方自治体等が主催する海外人材養成のためのセミナーの企画・実施を支援した。

●実施件数	179件	(目標 180件)
利用者	33企業・団体 (公的機関2団体、民間企業31社)	
対象国	タイ	39件
	中国	36件
	インドネシア	27件
	アメリカ	18件
	ベトナム	14件
	その他 (フィリピン、メキシコ、インド、シンガポール、ドイツほか)	

3 海外職業訓練支援事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて、職業訓練分野の国際協力事業（無償資金協力、技術協力）を実施し専門家を派遣したほか、新たに有償資金協力（借款）として対ベトナムの調査事業を実施した。



パキスタン建設技術訓練所能力強化プロジェクト第6回WG会議(2月下旬) 技術革新・普及に重点を置いた産業政策策定支援プロジェクト
フライス盤2級課題作成中

- 実施件数 5件 (目標 新規事業3件、継続事業2件)

- (継続事業) 2件
- パキスタン 建設技術訓練所能力強化プロジェクト
- コートジボワール 技術革新・普及に重点を置いた産業政策策定支援プロジェクト (製造技術(3)・(4))

- (新規事業) 3件
- 南アフリカ Artisan (熟練工) 支援に係る基礎情報収集・確認調査
- エチオピア 水技術機構 (EWTI) 研修運営・能力強化プロジェクト詳細計画策定調査
- セネガル セネガル日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト

4 広報活動の強化等による事業の普及促進

事業の利用促進を目的として海外派遣前研修の体験受講 及び 賛助会員向けの無料受講特典の付与を実施し、それぞれ延べ3名、延べ11名の参加を得た。

また、関連団体や海外赴任支援事業（個別研修）において協力関係を築いた団体と公開講座を共催し、事業案内により事業の広報・普及を図ったほか、ホームページを通じ、随時、派遣前研修の実施予定等を発信するなど、インターネットを通じた事業の広報にも努めた。

5 事業運営体制

能力開発事業における人的リソースである国際アドバイザーとの関係強化と新規アドバイザーの獲得に努めた。また、外国人受入研修等において協会職員が指導する場を広げることにより、能力向上と収益の確保を図った。

海外（中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム）においては、引き続き業務協力員を配置し、海外からの情報収集や現地の日系企業に対する情報提供に努めた。

さらに役職員は常日頃からコンプライアンスの重要性を意識し、事業活動を行うよう努めた。

事業報告の附属明細書について

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。